

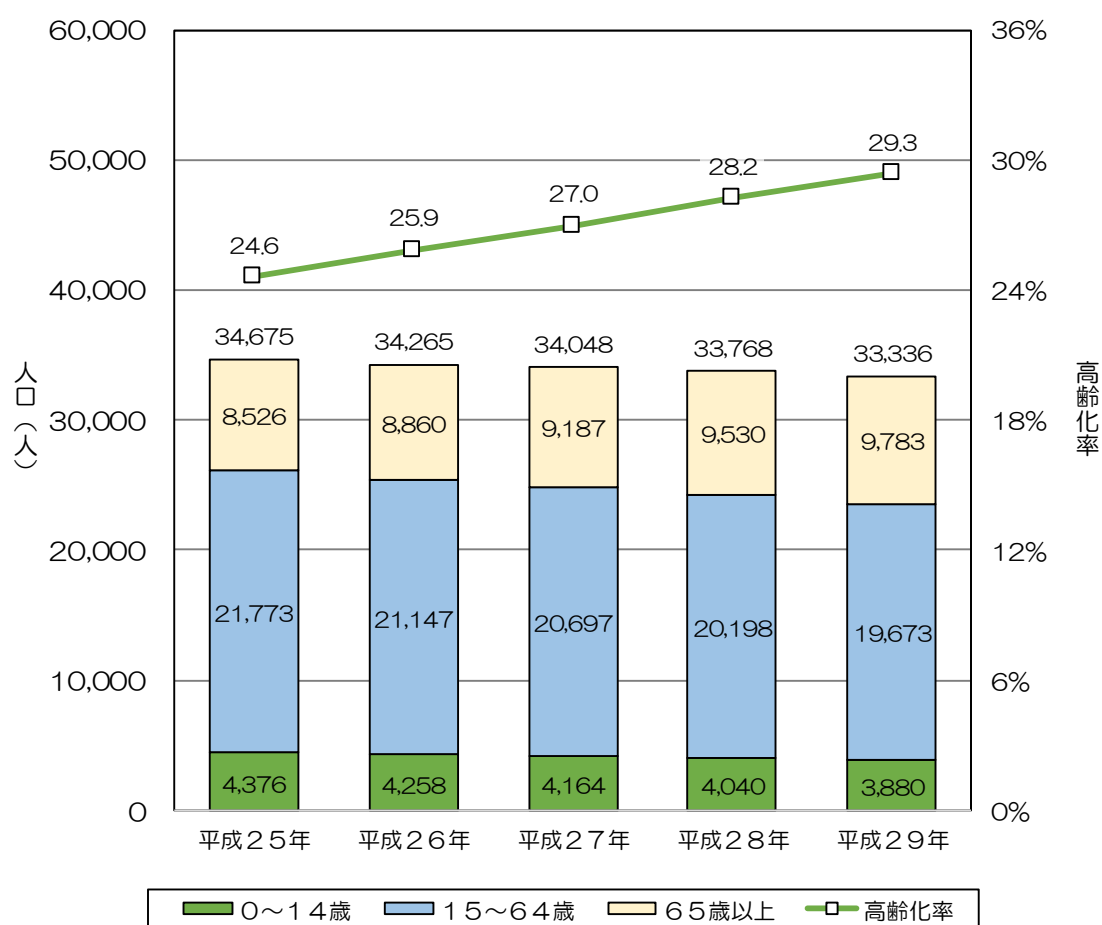
## 第2章 矢板市の現状と課題

# 1 統計から見る矢板市の現状

## (1) 人口や世帯などの状況

矢板市の平成 29 年 4 月 1 日の時点での総人口は 33,336 人で、平成 25 年の 34,675 人より 1,339 人、割合としては約 3.9% 減少しました。年齢 3 区分別で細かく見て行くと、14 歳までの年少人口が 496 人、15 歳から 64 歳までの生産人口が 2,100 人、合計 2,596 人が減少しています。一方、65 歳以上の高齢者人口は 1,257 人増加しています。

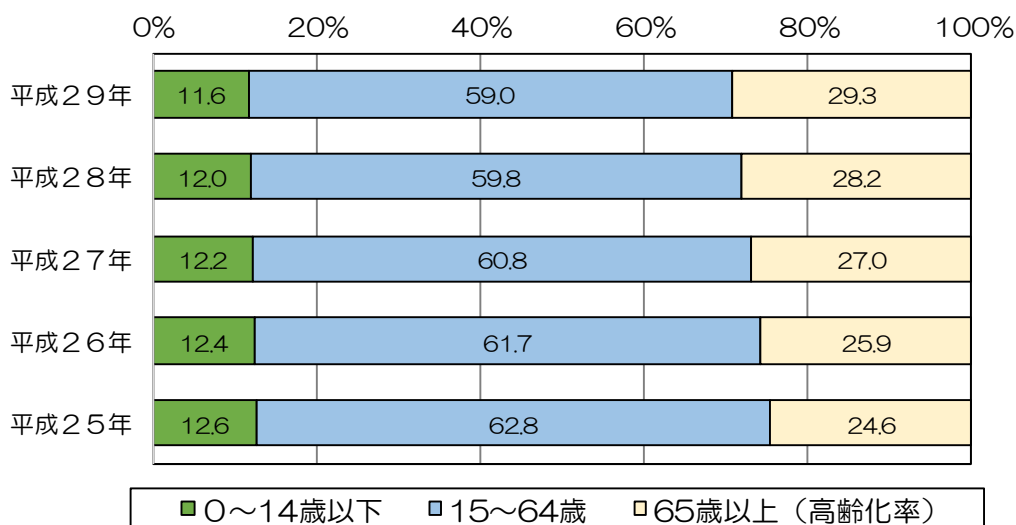
【総人口、年齢 3 区分別人口と高齢化率の推移】



出典：住民基本台帳（各年 4 月 1 日）

また、年齢3区分別の年齢を割合で見ると、平成25年より年少人口と生産人口の割合はゆるやかに減少する一方、高齢者の割合は年々増加し、現在はおおよそ30%となっています。

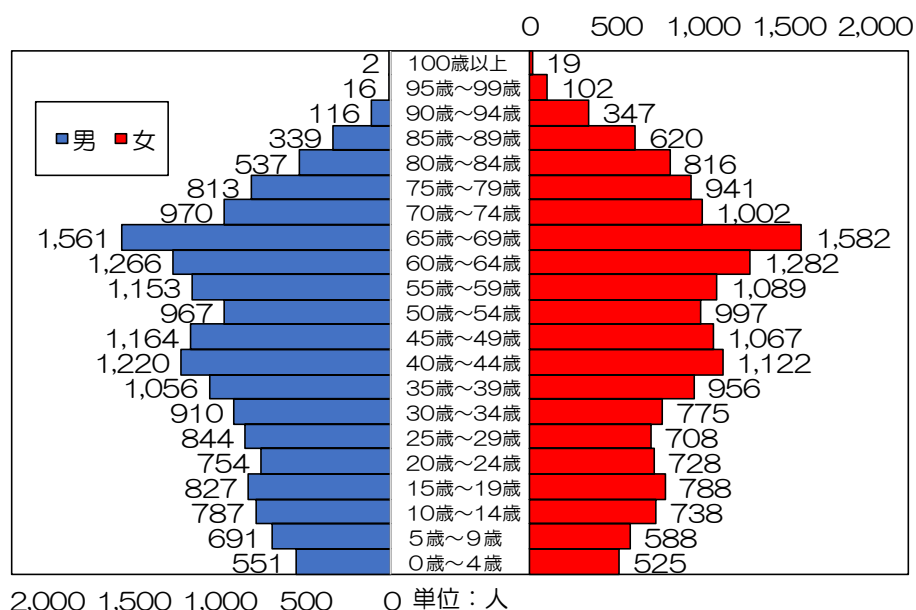
【年齢3区分別人口比の推移】



出典：住民基本台帳（各年4月1日）

更に、人口ピラミッドから年代の分布を見ていくと、団塊の世代と呼ばれている65歳～69歳とそれ以上の年齢の方の間に大きな人口の差があることがわかります。

【矢板市 人口ピラミッド】

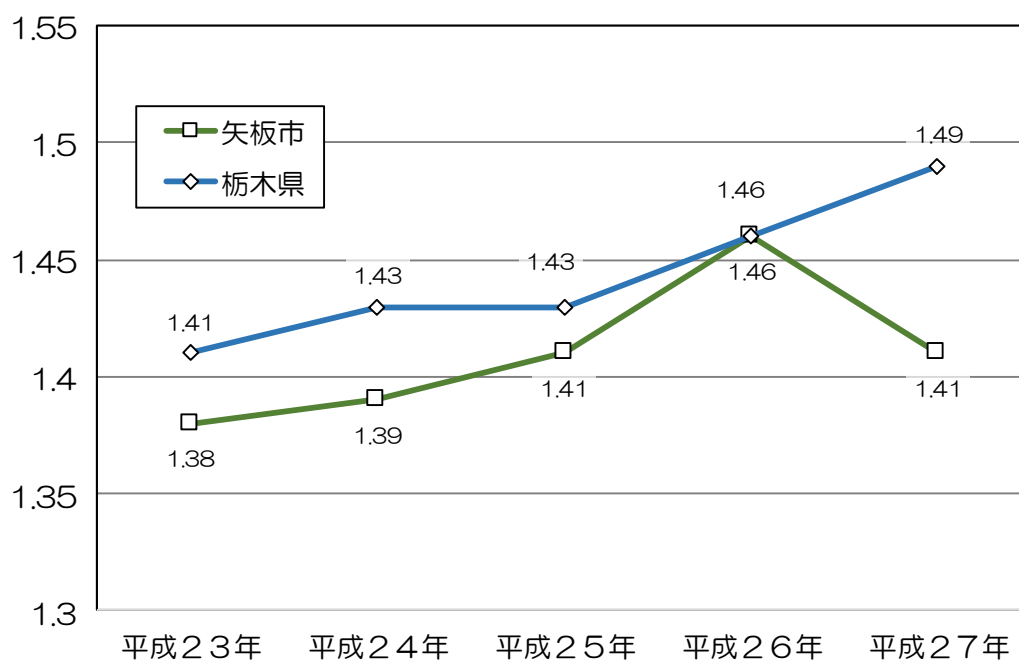


出典：住民基本台帳（平成29年4月1日）

## (2) 子どもをめぐる状況

一人の女性が一生に出産する子どもの数の指標である合計特殊出生率は、栃木県と比較して低い傾向にあります。

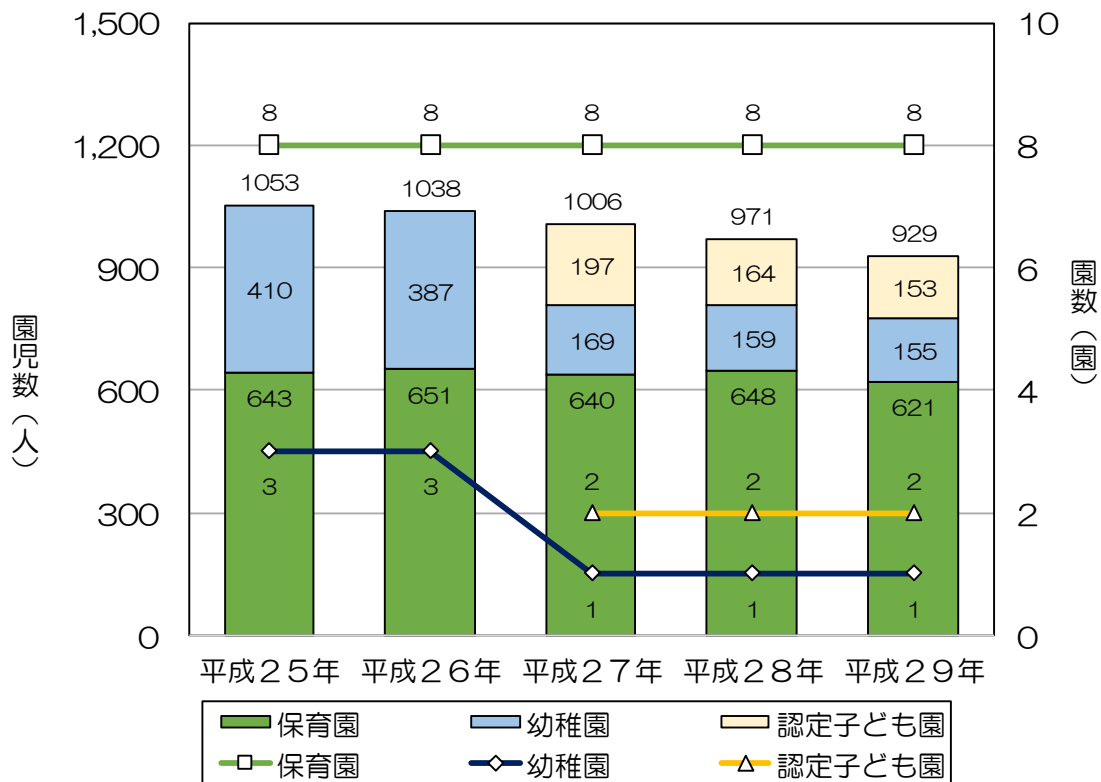
【合計特殊出生率の推移】



出典：栃木県保健統計年報 第1章人口動態統計

平成 29 年 4 月 1 日時点の保育園、幼稚園及び認定こども園を合せた園児数は 929 人で、平成 25 年の 1,053 人よりも 124 人、割合としては約 11.8%減少しました。

【各園と園児数の推移】



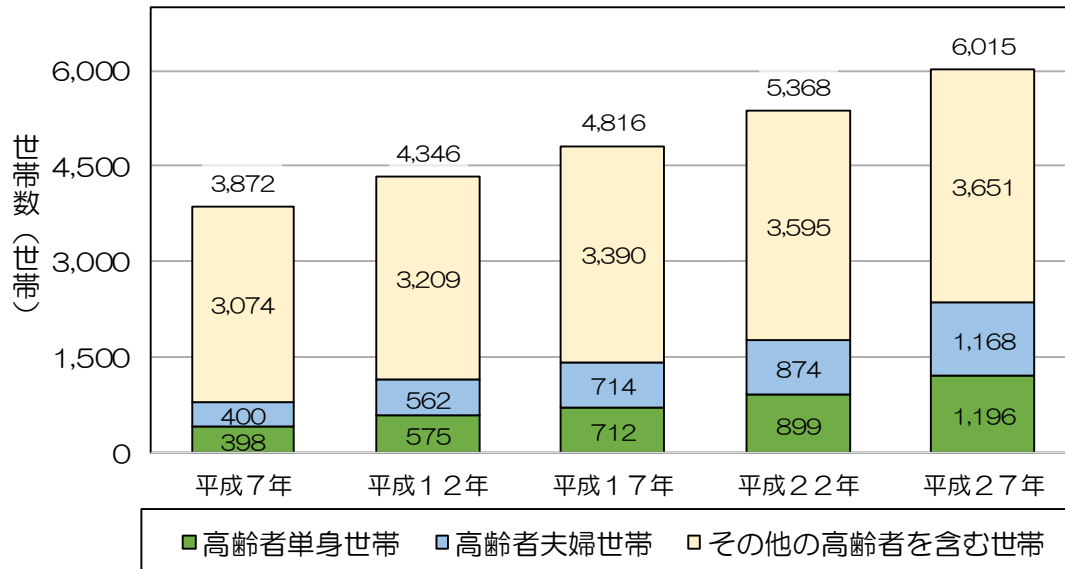
出典：矢板市子ども課（各年 4 月 1 日）



### (3) 高齢者の状況

高齢者を含む世帯全体の数は、近年は5年ごとに10%程度ずつ増加しています。中でも、高齢者単身世帯、高齢者夫婦世帯の増加率は高くなっています。

【形態別高齢者世帯の推移】



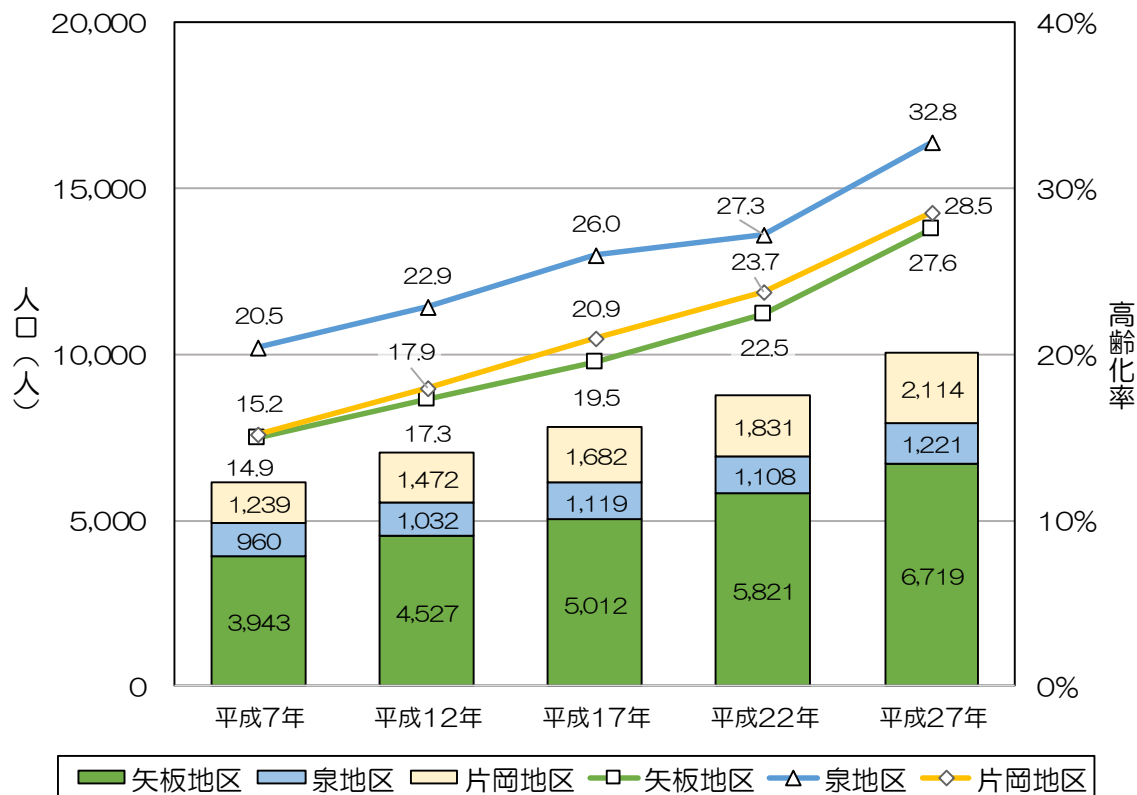
【矢板市の高齢者世帯の現状】

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総世帯数(世帯)	10,962	11,604	11,977	12,414	12,311
高年齢者単身世帯(世帯)	398	575	712	899	1,196
高年齢者夫婦世帯(世帯)	400	562	714	874	1,168
その他の高齢者を含む世帯(世帯)	3,074	3,209	3,390	3,595	3,651
高年齢者を含む世帯全体(世帯)	3,872	4,346	4,816	5,368	6,015
高年齢者単身世帯前年度比(%)		144.5	123.8	126.3	133.0
高年齢者夫婦世帯前年度比(%)		140.5	127.0	122.4	133.6
その他の高齢者を含む世帯前年度比(%)		104.4	105.6	106.0	101.6
高年齢者を含む世帯全体前年度比(%)		112.2	110.8	111.5	112.1
高年齢者単身世帯率(%)	3.6	5.0	5.9	7.2	9.7
高年齢者夫婦世帯率(%)	3.6	4.8	6.0	7.0	9.5
その他の高齢者を含む世帯率(%)	28.0	27.7	28.3	29.0	29.7
高年齢者を含む世帯全体率(%)	35.3	37.5	40.2	43.2	48.9

出典：国勢調査(各年10月1日)

地区別高齢者数と高齢化率を見ると、ここ 20 年常に増加しつづけています。高齢者人口は矢板地区が最も多いですが、高齢化率は泉地区が最も高くなっています。

【地区別高齢者人口と高齢化率の推移】



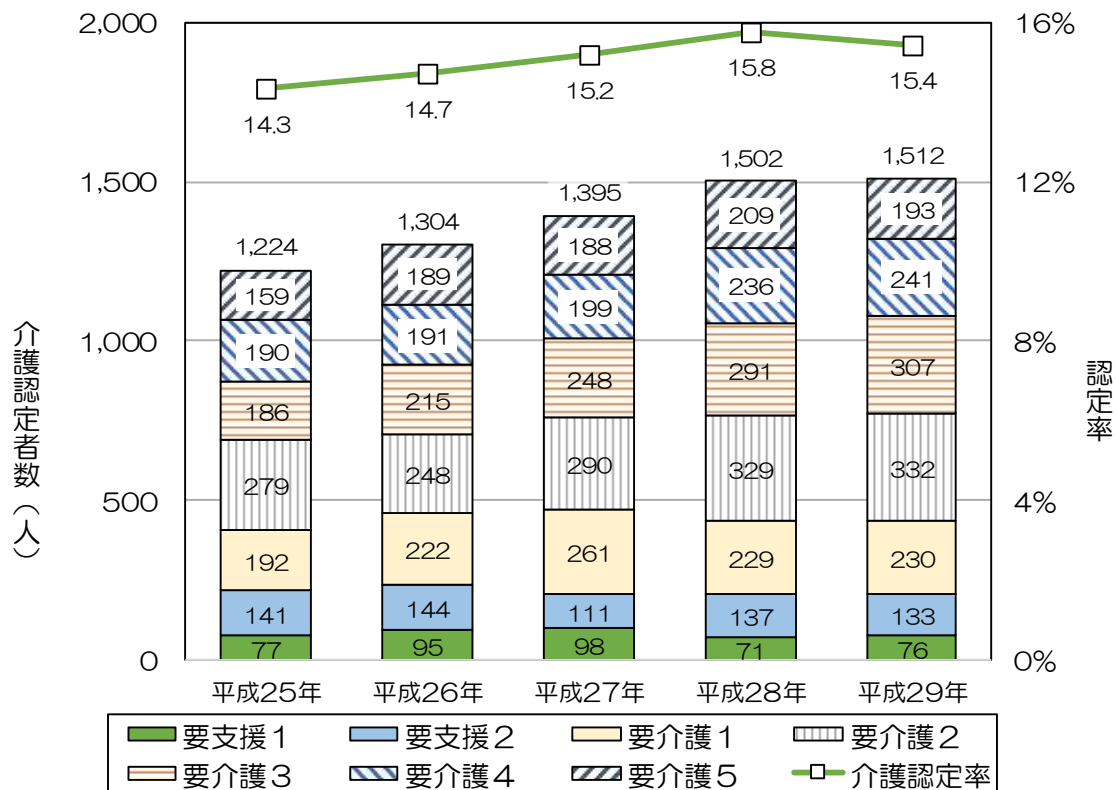
【地区ごとの総人口、高齢者人口と高齢化率】

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
矢板地区	総人口 (人)	26,397	26,196	25,717	25,885	24,337
	高齢者人口 (人)	3,943	4,527	5,012	5,821	6,719
	高齢化率 (%)	14.9	17.3	19.5	22.5	27.6
泉地区	総人口 (人)	4,689	4,503	4,305	4,062	3,728
	高齢者人口 (人)	960	1,032	1,119	1,108	1,221
	高齢化率 (%)	20.5	22.9	26.0	27.3	32.8
片岡地区	総人口 (人)	8,165	8,201	8,035	7,720	7,406
	高齢者人口 (人)	1,239	1,472	1,682	1,831	2,114
	高齢化率 (%)	15.2	17.9	20.9	23.7	28.5

出典：国勢調査 小地域（各年10月1日）

高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護認定者の総数は年々増加する傾向にあり、平成29年は全体で1,512人と、平成25年から288人増加しました。被保険者に占める認定率の割合（認定率）は、平成25年の14.3%からゆるやかに増加していますが、栃木県全体の認定率である16%前後よりは低い数字となっています。

【介護認定者数と認定率の推移】



単位：人

	1号被保険者(*)数	要支援		要介護					計	認定率(%)
		1	2	1	2	3	4	5		
平成25年	8,530	77	141	192	279	186	190	159	1,224	14.3
平成26年	8,859	95	144	222	248	215	191	189	1,304	14.7
平成27年	9,191	98	111	261	290	248	199	188	1,395	15.2
平成28年	9,535	71	137	229	329	291	236	209	1,502	15.8
平成29年	9,795	76	133	230	332	307	241	193	1,512	15.4

出典：矢板市高齢対策課（各年4月1日）

(\*) 1号被保険者

65歳以上の方。原因を問わずに要介護認定または要支援認定を受けたときに、介護サービスを受けることができます。

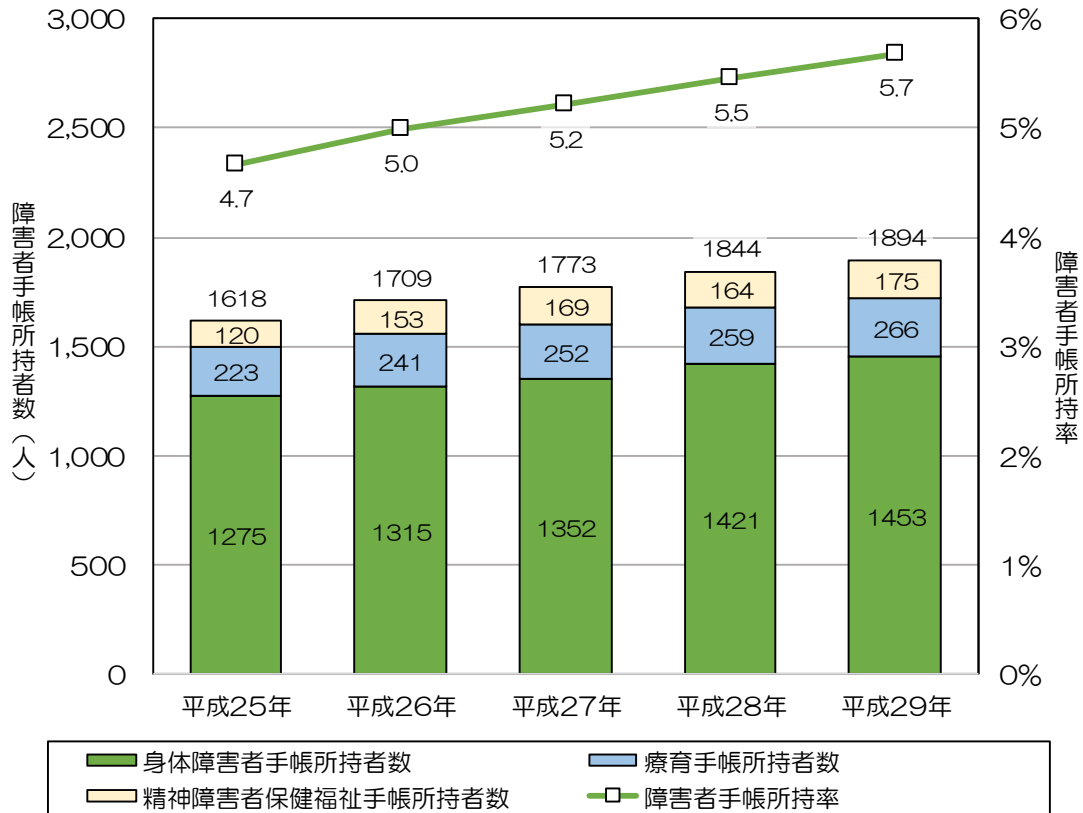


#### (4) 障がいのある人の状況

障害者手帳所持者は、平成 25 年から平成 29 年までに 276 人増加しました。また、障害者手帳所持者数を総人口で割った所持率は、年々上昇しています。

障害者手帳の種類別内訳を見ると、絶対数としては身体障害者手帳所持者数の増加数が最も多いですが、種類別割合は、精神障害者保健福祉手帳所持者の割合が増えています。

【障害者手帳の種類別推移】



出典：矢板市社会福祉課（各年 4 月 1 日）

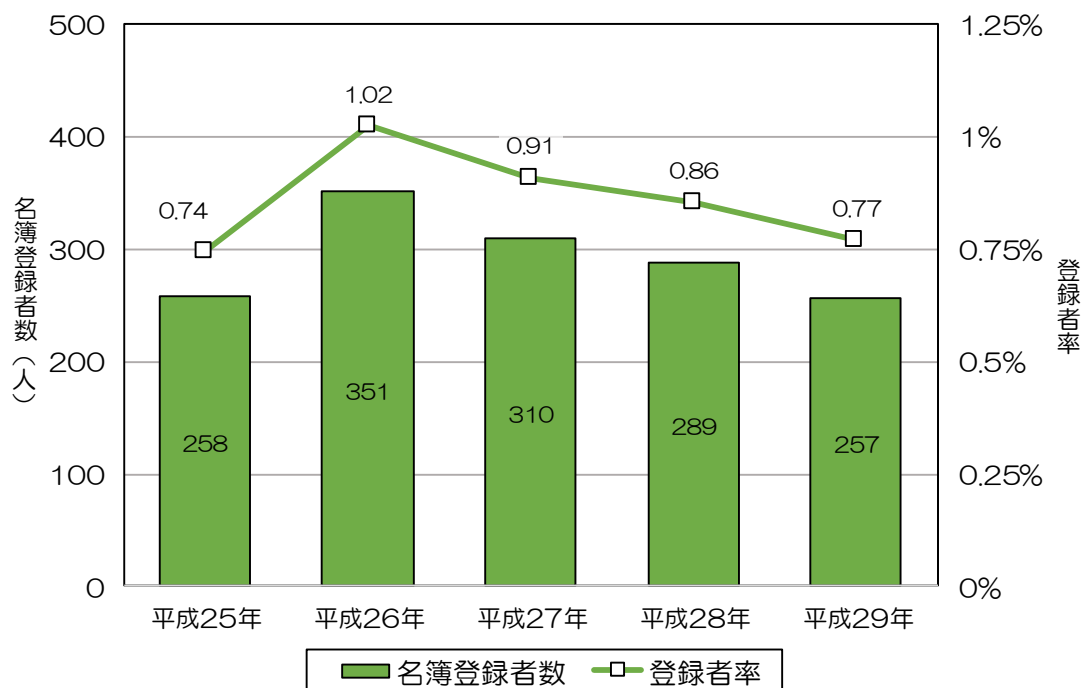


### (5) 避難行動要支援者の状況

避難行動要支援者名簿登録者数の推移を見ると、平成 26 年の 351 人をピークに、徐々に減り続けています。また、避難行動要支援者名簿登録数を総人口で割った登録者率も、同様のカーブを描いています。

登録者の地区別の構成比にはあまり大きな変化はありませんが、矢板地区の割合が徐々に大きくなっています。

【避難行動要支援者名簿登録数の推移と登録者率】



【地区別に見る避難行動要支援者名簿登録者数の推移】

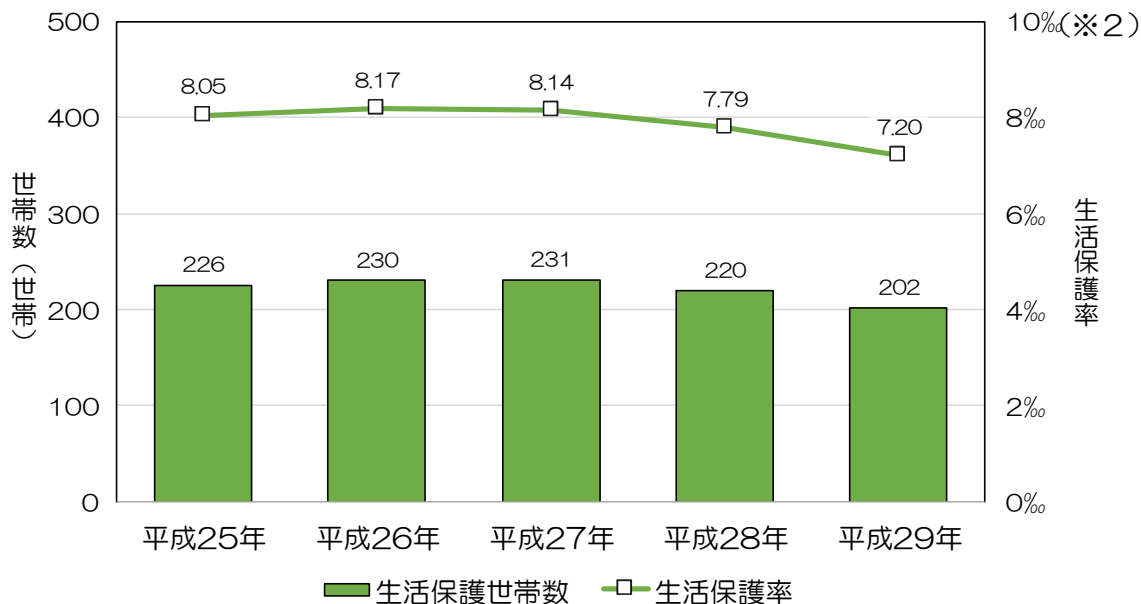
		平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
矢板地区	登録者数 (人)	201	273	241	228	203
	構成比 (%)	77.9	77.8	77.7	78.9	79.0
泉地区	登録者数 (人)	18	26	27	23	20
	構成比 (%)	7.0	7.4	8.7	8.0	7.8
片岡地区	登録者数 (人)	39	52	42	38	34
	構成比 (%)	15.1	14.8	13.5	13.1	13.2

出典：矢板市社会福祉課（各年 4 月 1 日）

## (6) 生活保護世帯などの状況

生活保護世帯数は 230 世帯前後でしたが、ここ 2 年にかけて減少傾向にあります。それと連動して生活保護率（\*1）も低下傾向にあります。

【生活保護世帯数と生活保護率の推移】



	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
市総人口	34,675	34,265	34,048	33,768	33,336
被保護実人数	279	280	277	263	240
生活保護率 (‰)	8.05	8.17	8.14	7.79	7.20
生活保護世帯数	226	230	231	220	202

出典：矢板市社会福祉課（各年 4 月 1 日）

(\*1) 生活保護率

「被保護実人員（1 か月平均）」÷「矢板市総人口」×1,000

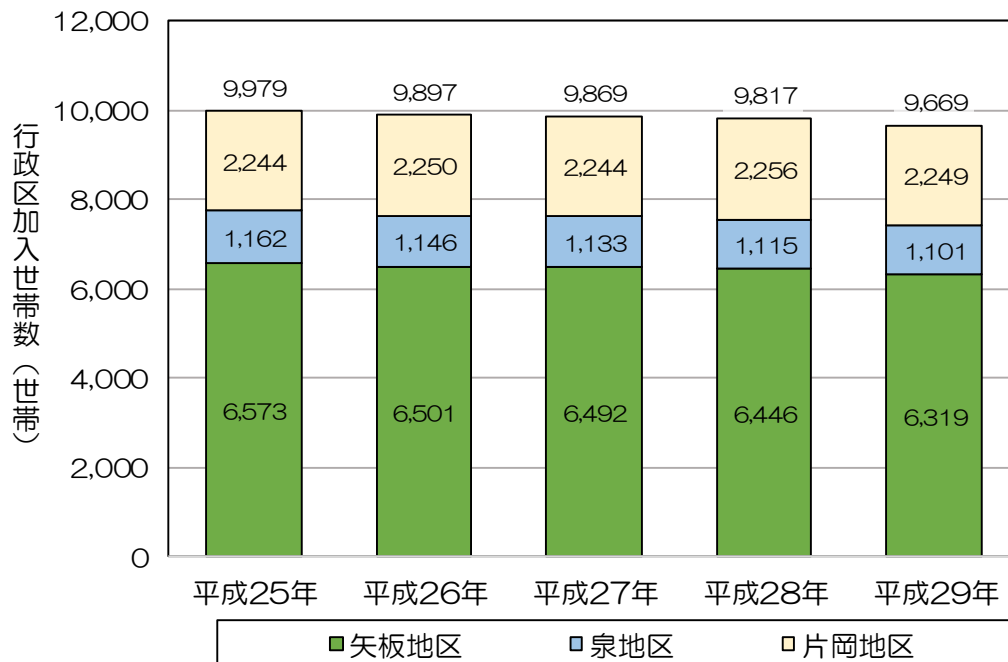
(\*2) ‰（パーミル）

1,000 分の 1 を表す単位。

## (7) 地域活動の状況

行政区加入世帯は、全体では各年度 1 万世帯弱ですが、年々少しずつ減少しており、平成 25 年から平成 29 年にかけて約 3.1%の減少となっています。また、地区別に見ると、矢板地区、泉地区でも同様の傾向があります。一方、片岡地区は年により上下はあるものの、おおよそ 2,250 世帯を維持しています。

【地区別行政区加入世帯数の推移】

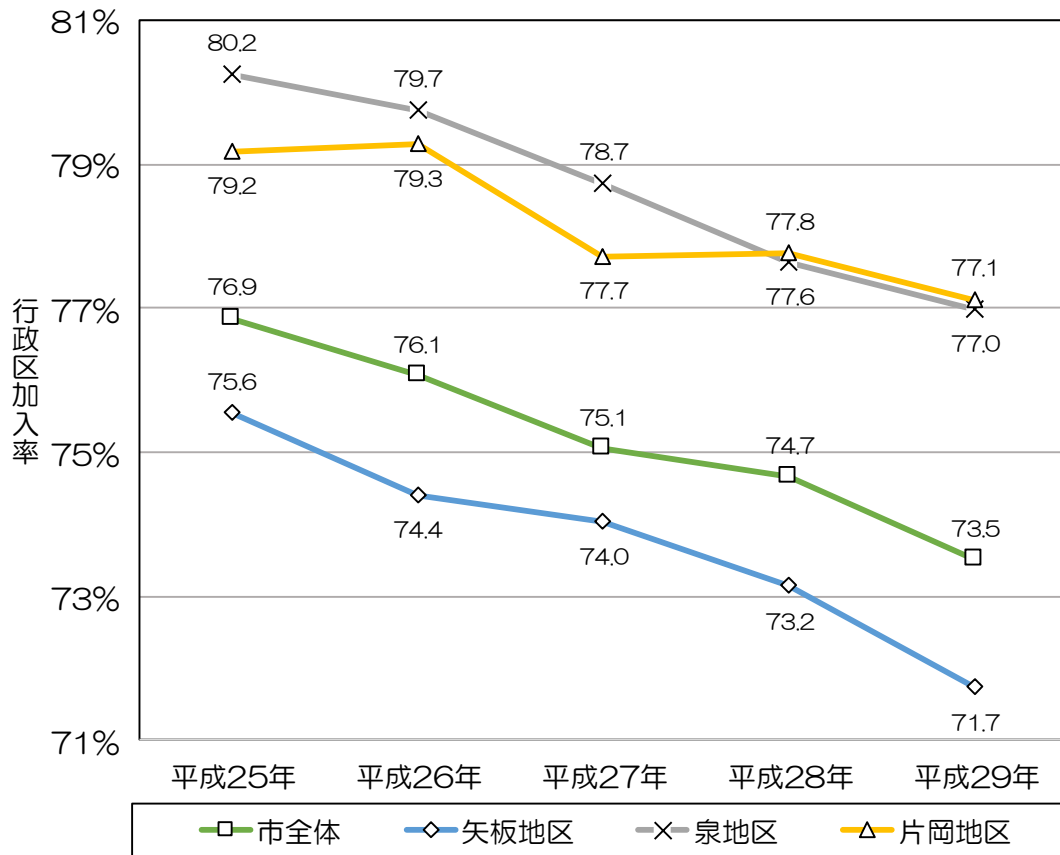


出典：矢板市総務課（各年 4 月 1 日）



行政区加入率も低下傾向にあります。特に矢板地区はほかの地区と比べて下落幅が大きくなっています。

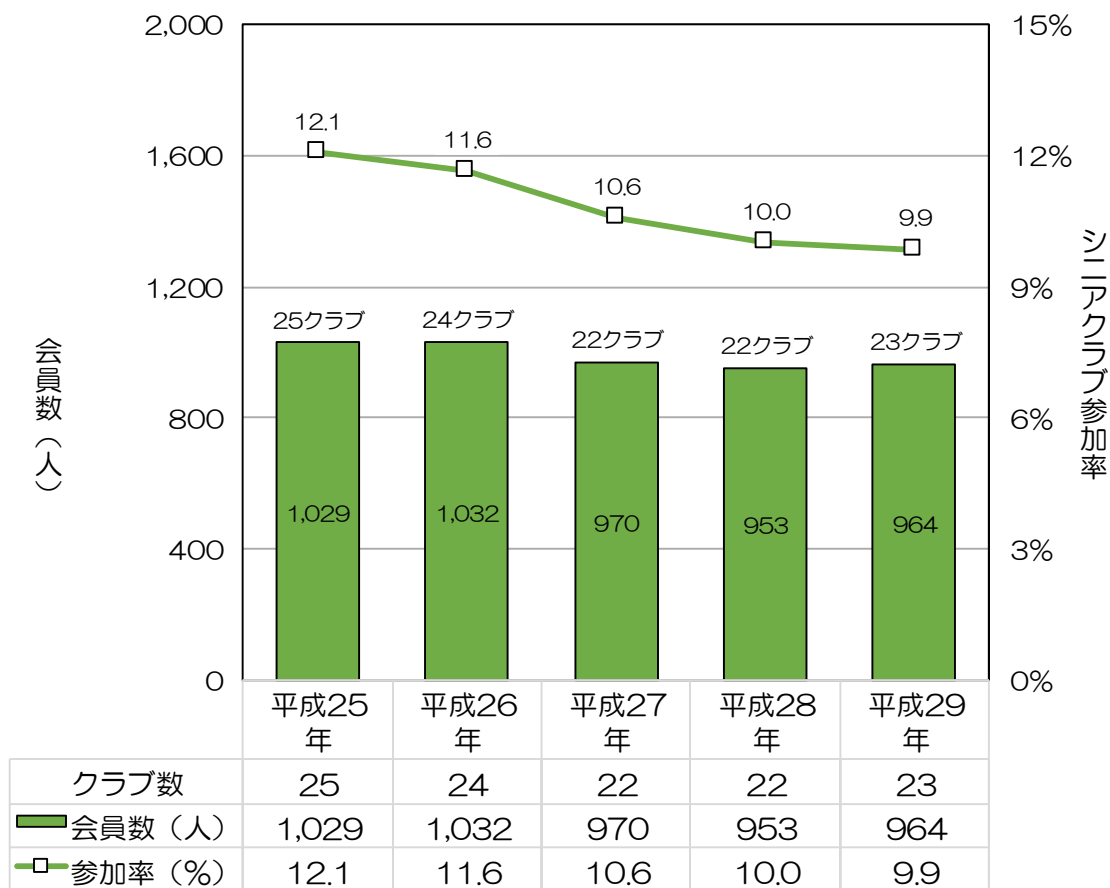
【地区別行政区加入率の推移】



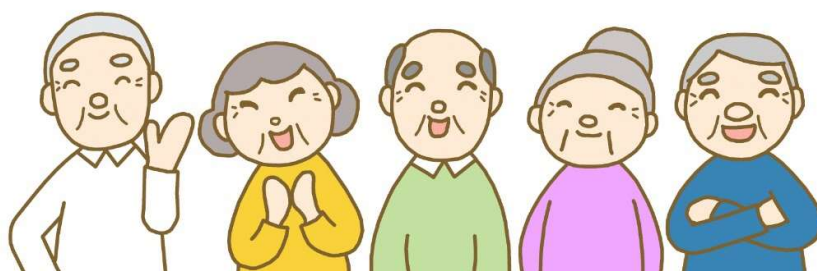
出典：矢板市総務課（各年4月1日）

シニアクラブ団体数及び会員数は年々減少しており、平成27年には1,000人を割り込んでいます。また、同様に会員数を高齢者人口で割った参加率も低下しています。

【シニアクラブ会員数及びクラブ数の推移】

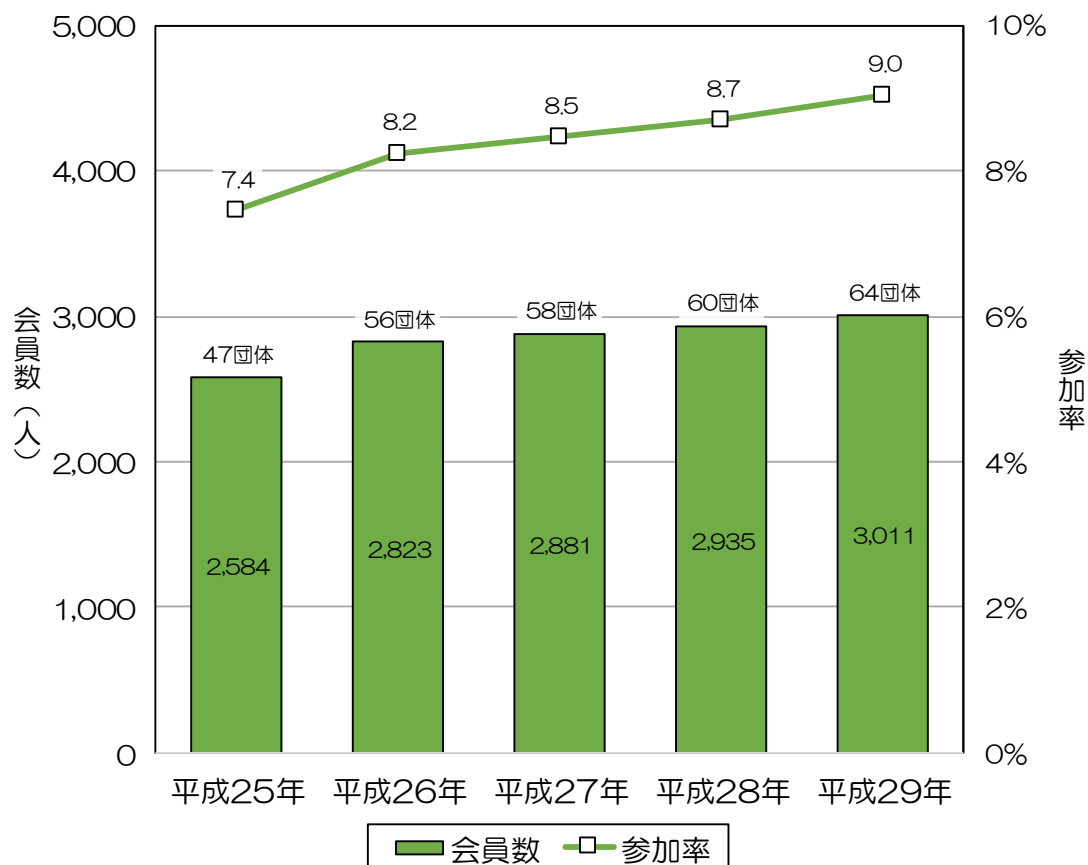


出典：矢板市社会福祉協議会（各年4月1日）



ボランティアの登録者数・団体数は年々増加し、平成29年現在、団体数は64団体、会員数は3,011人となっています。また、会員数を総人口で割った参加率は9%となっています。

【ボランティア会員数と参加率の推移】



出典：矢板市社会福祉協議会（各年4月1日）

NPO法人数は、平成28年以降徐々に増える傾向にあります。

NPO法人数の推移

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
NPO法人数	3	3	3	4	6

出典：矢板市総合政策課（各年4月1日）

## 2 アンケート調査結果に見る市民意識

### (1) 調査の概要

「第2期矢板市地域福祉計画・矢板市地域福祉活動計画」（平成30年度～平成34年度）」を策定するにあたり、地域住民が置かれている現状の把握や地域における福祉的課題を抽出することを目的として、平成23年に実施した前回調査に続き、18歳以上の市民2,000人を対象としてアンケート調査を行いました。

調査の概要は次に示すとおりです。

項目	内容
調査対象地域	矢板市全域
抽出方法	住民基本台帳から要件に該当する個人を地域別、年代別に無作為抽出
調査形式	アンケート形式（郵送配布・回収）
実施時期	平成28年11月25日（金）～12月9日（金）
回収数	895（有効回答数895）
有効回答率	44.8%

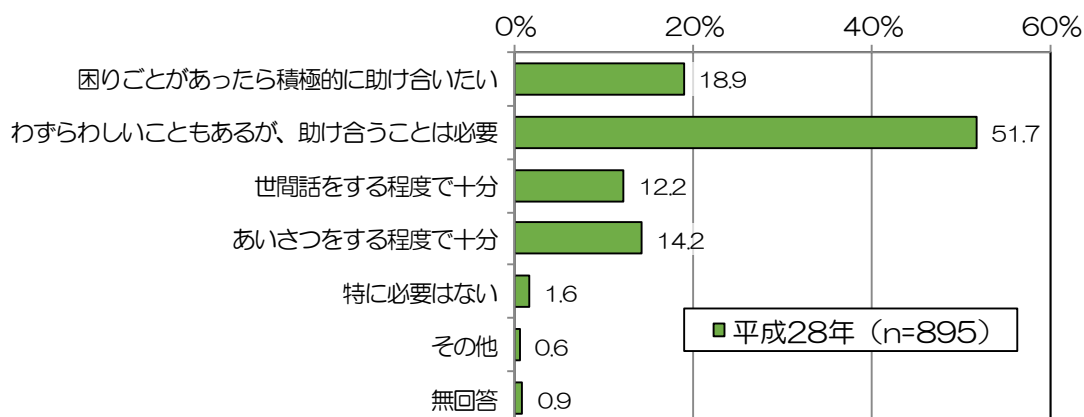
### (2) 調査結果の概要

#### 1. 地域との関わりについて

- 近所の人との付き合いについて、「積極的に助け合いたい」と「助け合うことは必要」をあわせると70.6%に上ります。一方、実際の付き合いでは、「お互いの家を行き来する」は8.7%、「会えば立ち話をする」をあわせても44.9%と半数に達していません。

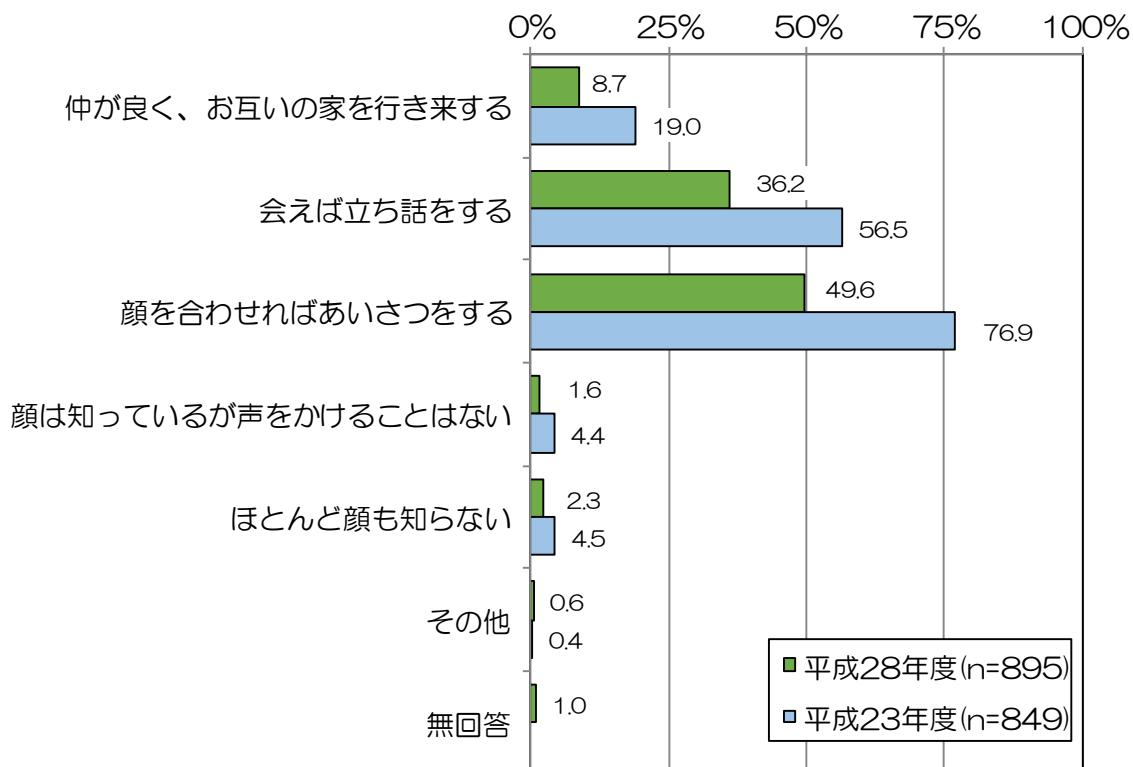
また、「お互いの家を行き来する」との回答の割合は、平成23年の調査から半減しており、特に50歳代までの世代で低くなっています。

【近所の人との付き合いについての考え（単数回答 n=895）】

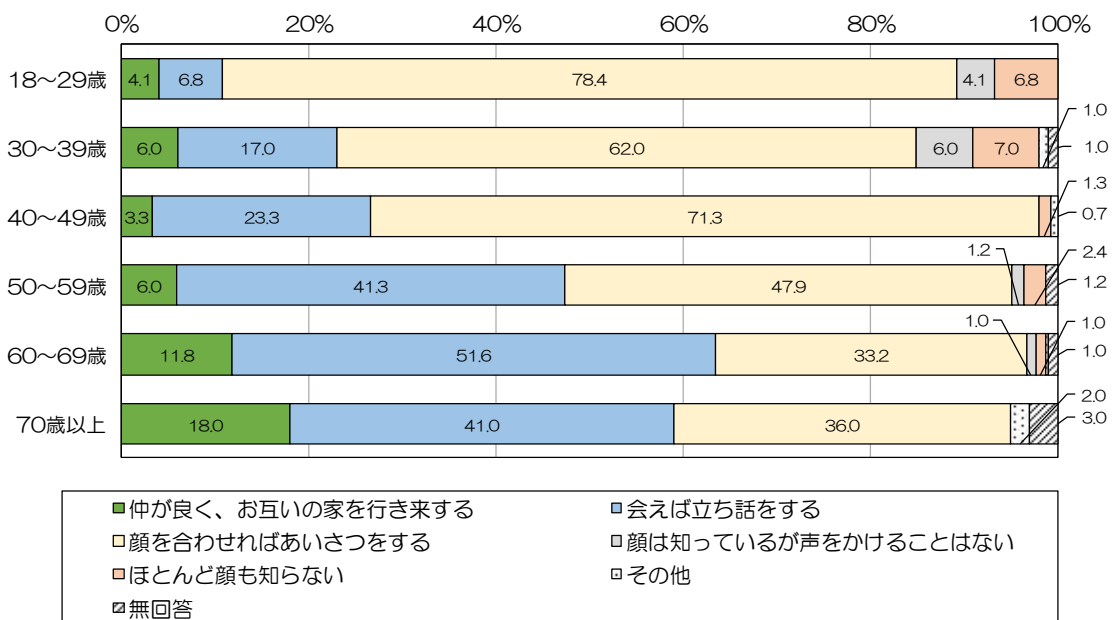




【近所の人との付き合いの状況（平成28年：単数回答、平成23年：2つまでの複数回答）】

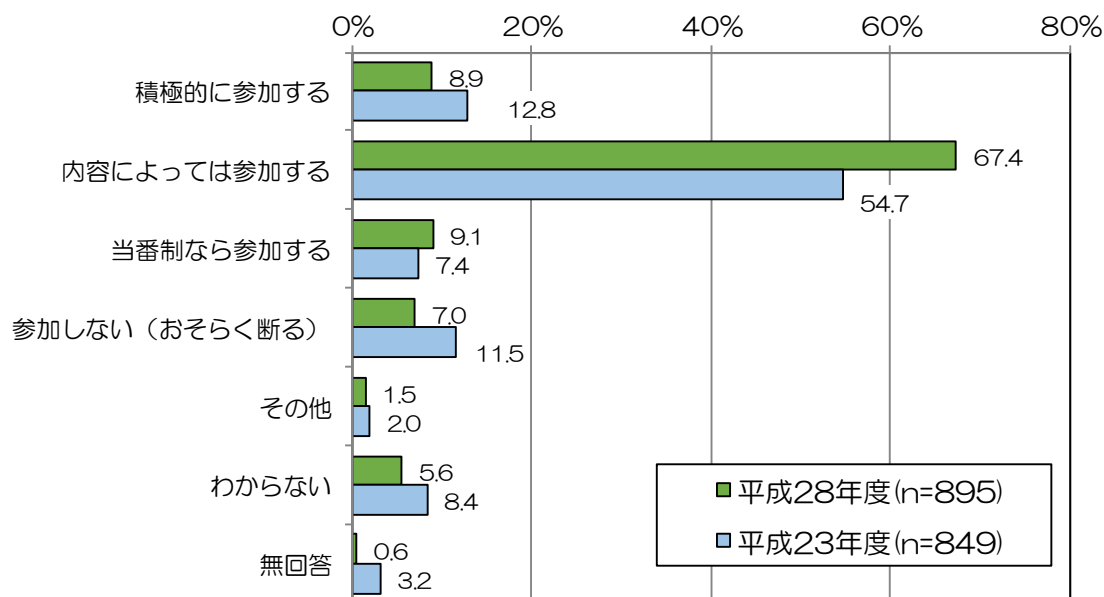


【近所の人との付き合いの状況（年代別 単数回答 n=895）】



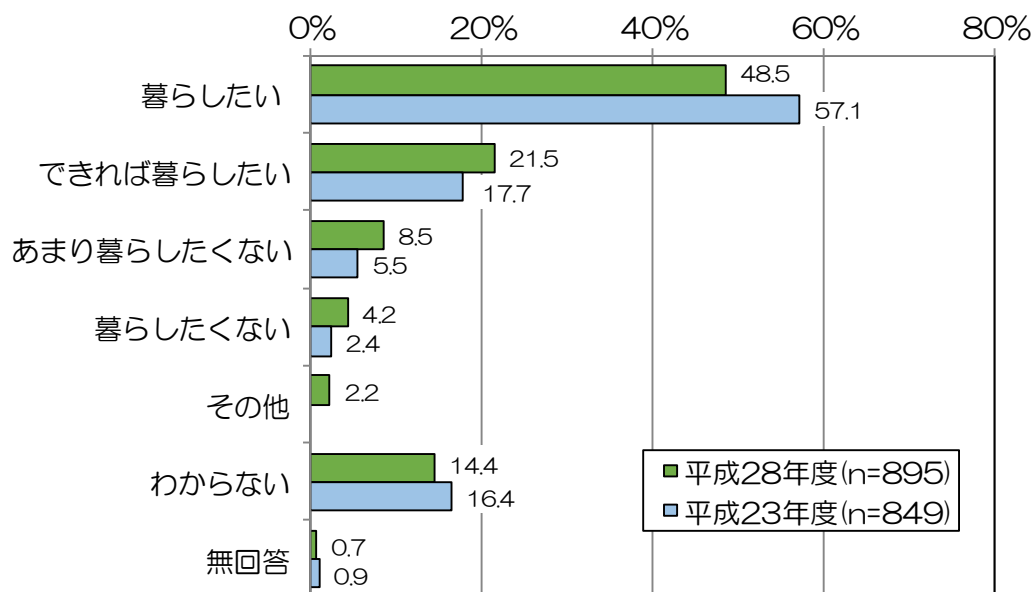
■ 地域活動への参加依頼があった場合、85.4%の人は「参加する」と回答しており、平成23年の調査からほぼ10ポイント増加していますが、積極的に参加する人の割合は減少しています。

【地域活動への参加依頼があった場合の対応（単数回答）】



- 「将来も現在の地域で暮らしたい」と回答した人の割合は、前回調査よりも9ポイント近く減少し、「できれば暮らしたい」と思う人をあわせても、平成23年調査よりもほぼ5ポイント減少しています。「暮らしたくない」と回答した人の割合は、前回の7.9%から12.7%へ増加しています。

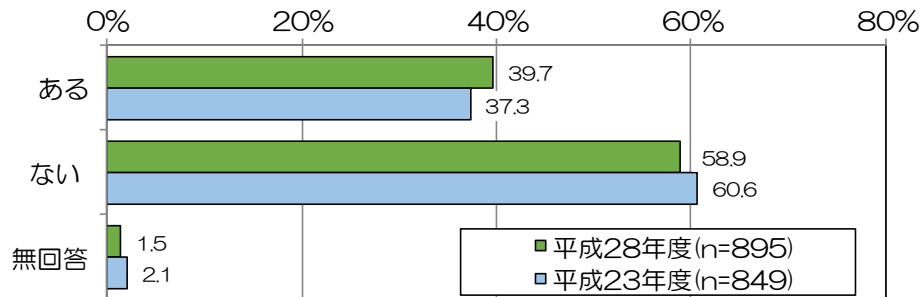
【将来も現在の地域での暮らしを続けることについての意向（単数回答）】



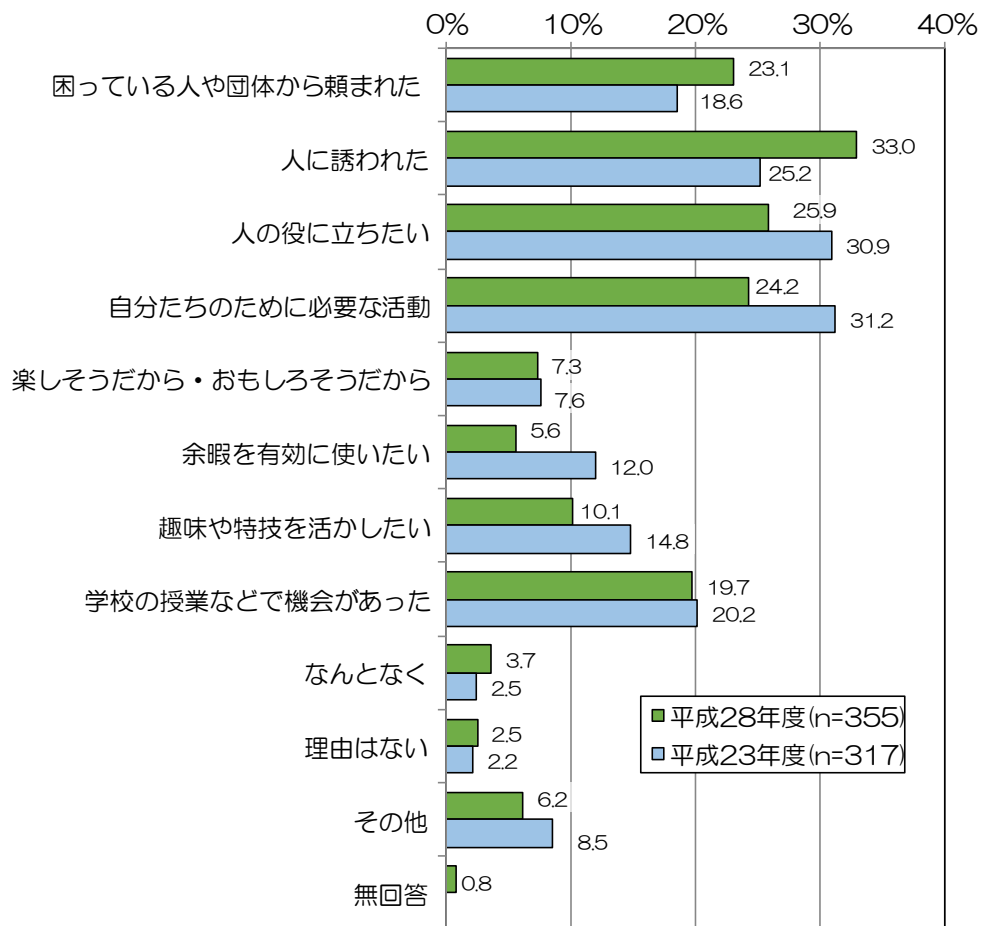
## 2. ボランティア活動について

- ボランティア活動に取り組んだことのある人は、平成 23 年よりもやや増加していますが、ボランティアに参加したきっかけは、「頼まれた」や「誘われた」といった受動的な回答が多くなっています。

【ボランティア活動への参加経験の有無（単数回答）】



【ボランティアに参加したきっかけ（複数回答）】



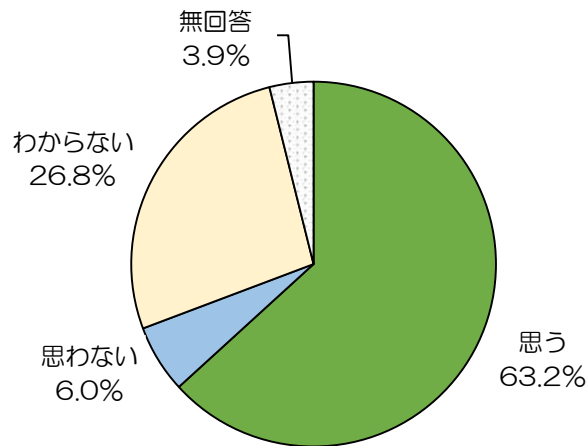
※「ボランティア活動に参加したことがある」方の回答

### 3. 地域福祉の考え方について

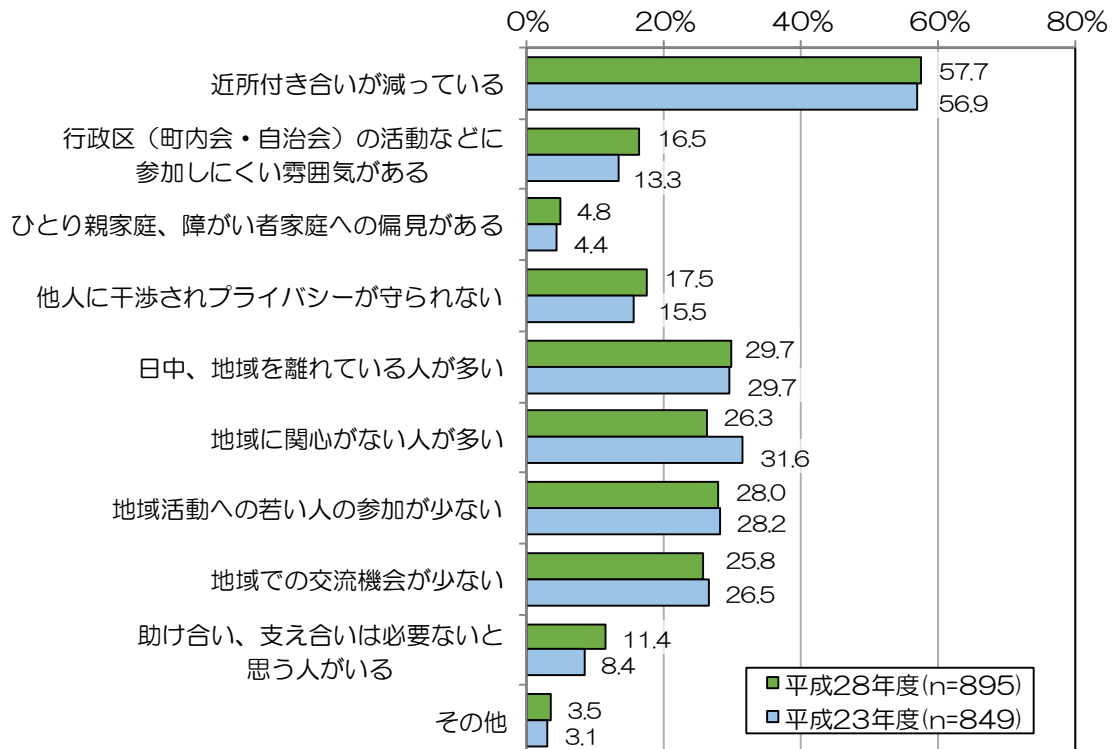
- 63.2%の人は地域生活で起こる問題に対して、住民同士の自主的な協力関係が「必要」と考えています。

地域の人が力をあわせて、住みよい地域社会を実現する上での問題としては、平成23年調査で56.9%、平成28年調査では57.7%の人が、「近所付き合いが減っている」と回答しています。

【地域の問題に対して住民同士の自主的な協力関係が必要と思うか（単数回答 n=895）】



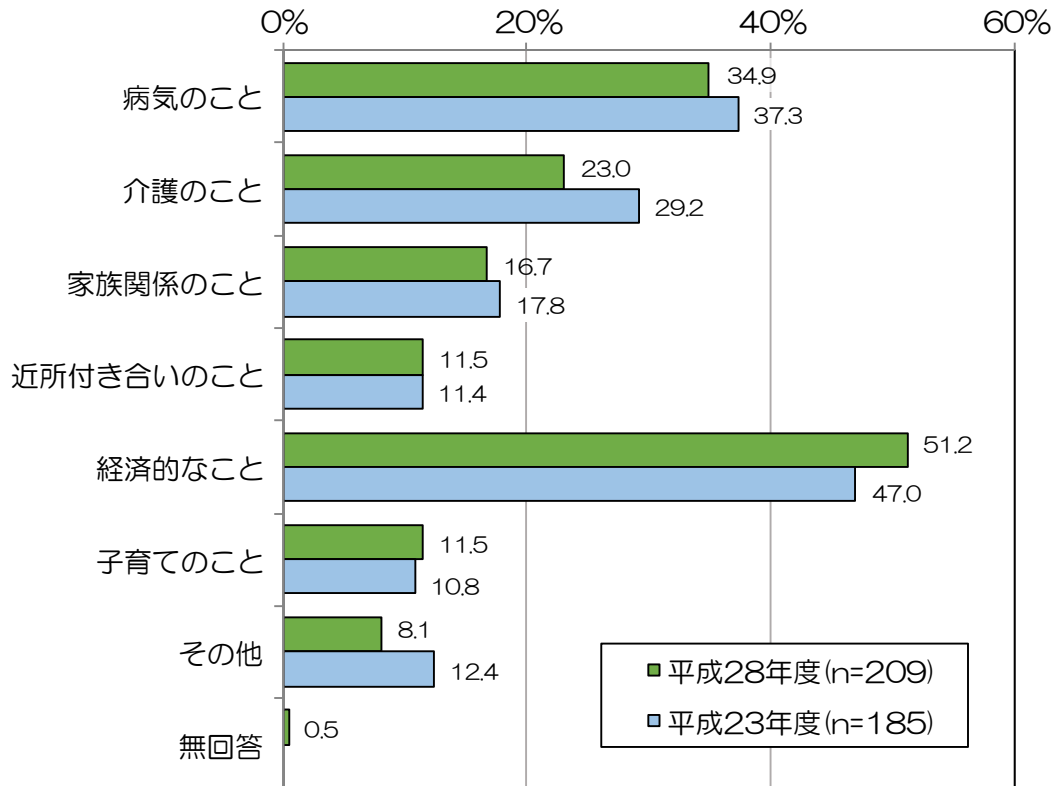
【地域の人が力を合わせて、住みよい地域社会を実現する上での問題（複数回答）】



#### 4. 福祉サービスについて

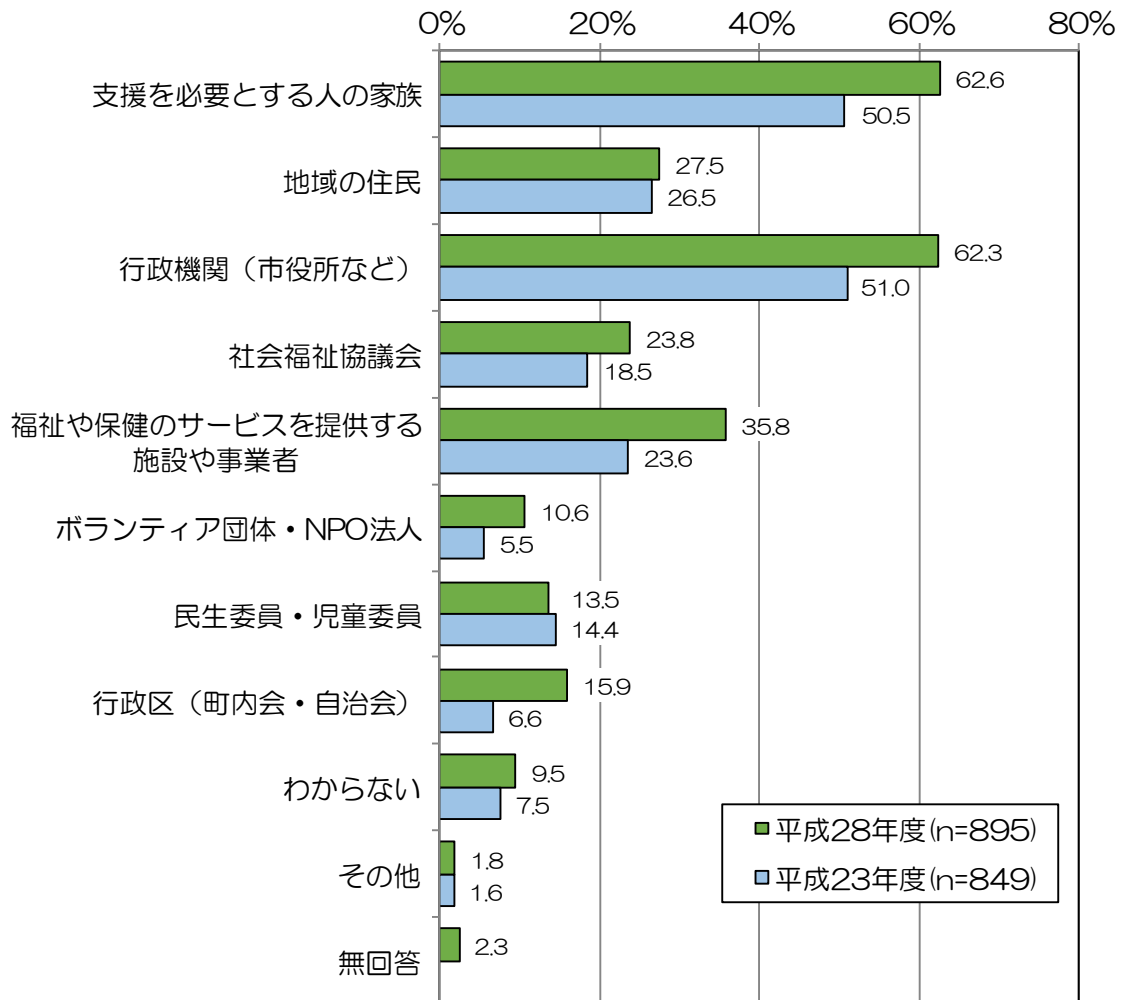
- 日常生活で困っていることとして最も多い「経済的なこと」の割合が、平成23年調査から更に増加し51.2%と過半数を超えています。  
また、日常生活で困ったことが起きた場合には、「家族」と並び「行政機関（市役所など）」が手助けすべきとの回答が多くなっています。

【日常生活で困っていること（複数回答）】



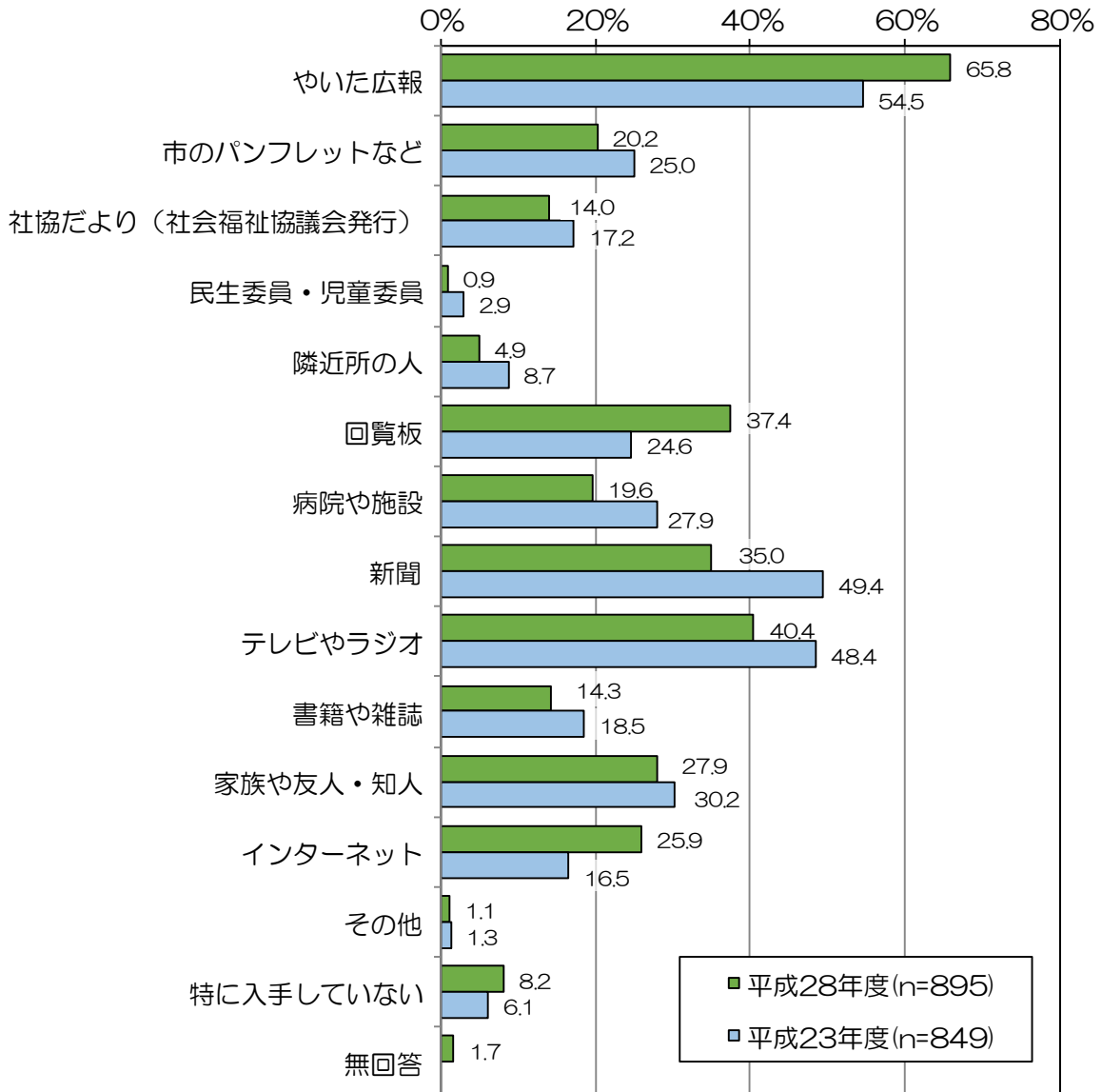
※ 「日常生活で困ったことがある」方の回答

【日常生活で困ったことが起きた場合、誰が手助けをすべきと思うか（複数回答）】



- 福祉や健康に関する情報の入手手段として、「やいた広報」が 65.8%と最も多く、平成 23 年調査よりも 10 ポイント以上増加しています。

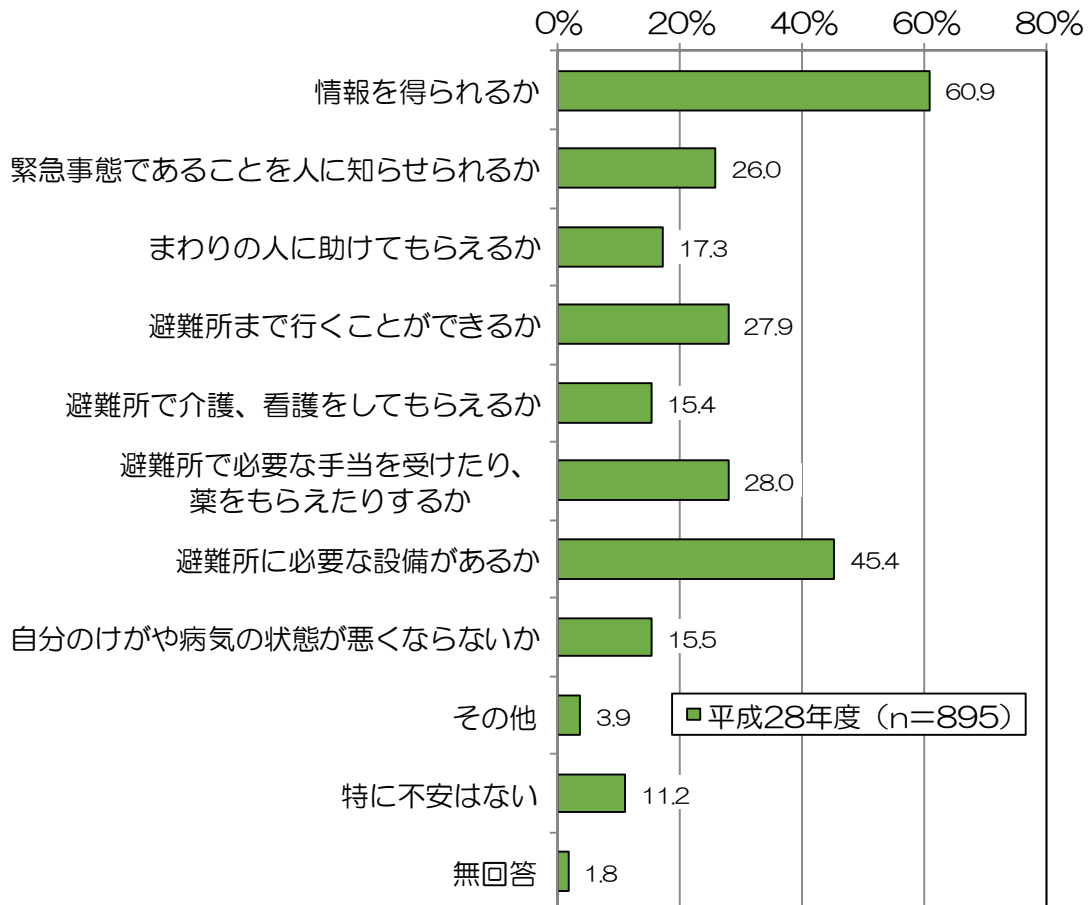
【福祉や健康に関する情報の入手手段（複数回答）】



## 5. 災害への備えについて

- 災害時の避難や対応では、「情報を得られるか」と「避難所に必要な設備があるか」不安に思う人の割合が多く、それぞれ60.9%と45.4%に上っています。

【災害時の避難や対応で不安に思うこと（複数回答）】

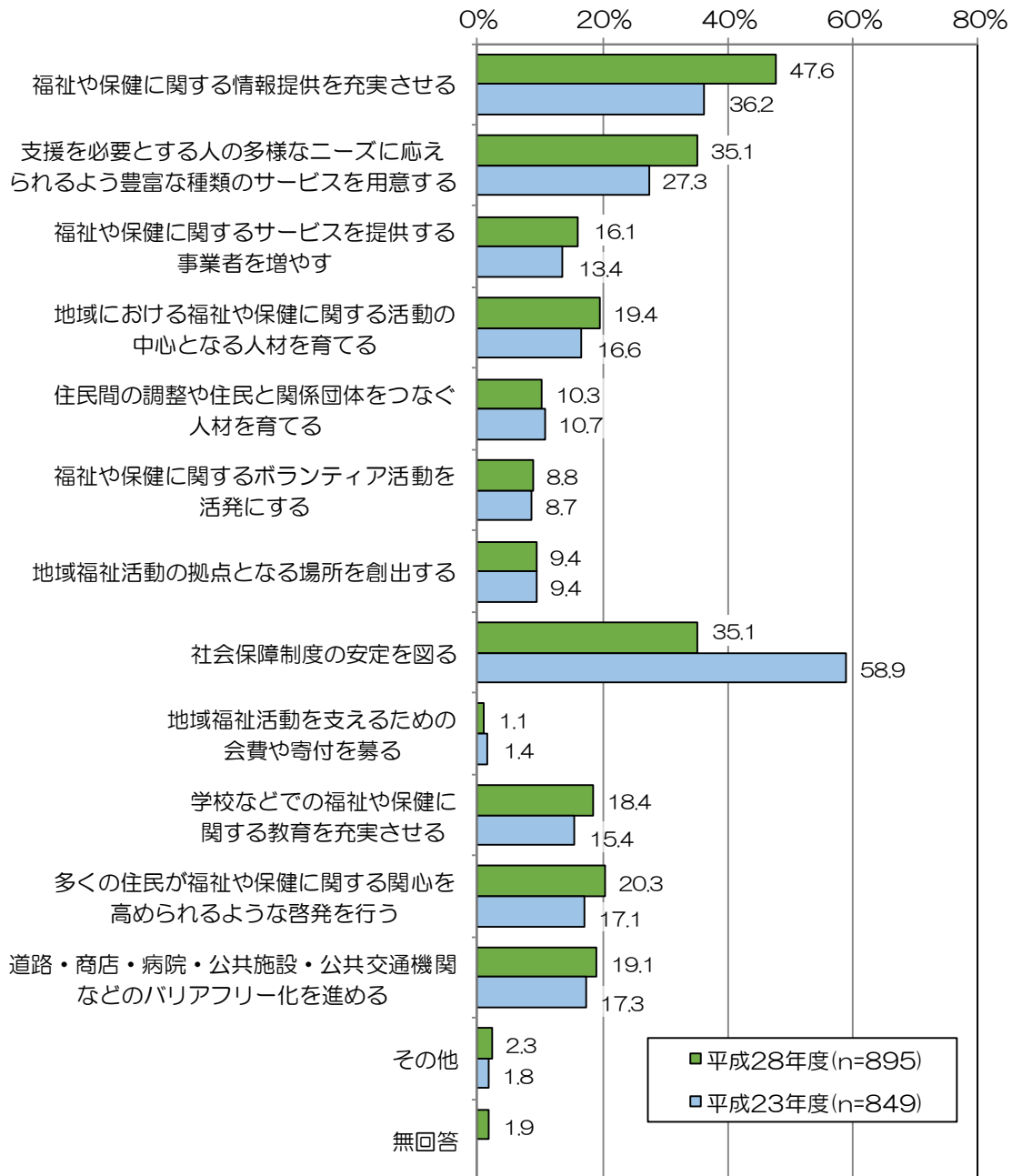




## 6. これからの福祉のあり方について

- 住み慣れた地域で安心して生活していくために必要と思うことでは、「福祉や保健に関する情報提供を充実させる」と「支援を必要とする人の多様なニーズに応えられるよう豊富な種類のサービスを用意する」が、前回調査からそれぞれ11.4ポイント、7.8ポイントと大きな増加となっています。

【住み慣れた地域で安心して生活していくために必要と思うこと（3つまでの複数回答）】



### (3) 調査結果から見える課題

- 近所の人との付き合いについての考えと実際の状況の間に、かい離が見られます。住みよい地域社会を実現する上での課題としても、「近所付き合いが減っている」と60%近くの方が回答しています。  
近所付き合いは、特に50代以下の世代で浅くなっており、これらの世代を中心とした働きかけが必要です。
- 地域活動に参加する意思はあっても、積極的に参加すると回答した人は減少しています。ボランティア活動に参加したきっかけでも、「頼まれた」からなどの受動的な回答が多くなっています。地域福祉の考え方の一層の浸透が必要です。
- 日常生活において、経済的なことで困っている人が増えています。困ったことが起きた場合には、「行政機関（市役所など）」が手助けをすべきと考える人が増えて60%を超えており、行政の福祉サービスの充実が求められます。
- 災害時に情報を得られるか、避難所に必要な設備があるか、が大きな不安として挙げられています。住み慣れた地域で安心して生活していくために必要と思うことでも、「福祉や保健に関する情報提供を充実させる」との回答が多く、避難所の設備の充実に加え、情報提供の充実が必要です。提供手段としては、「やいた広報」の存在感が高まっています。

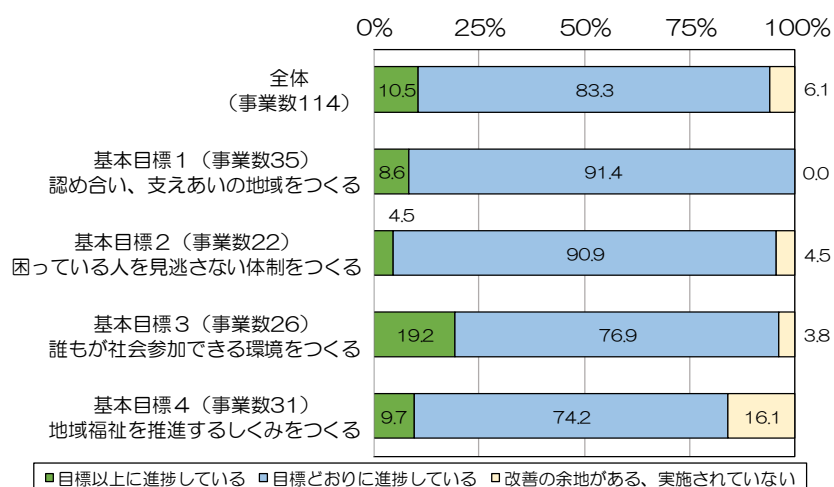


### 3 第1期計画の進捗状況

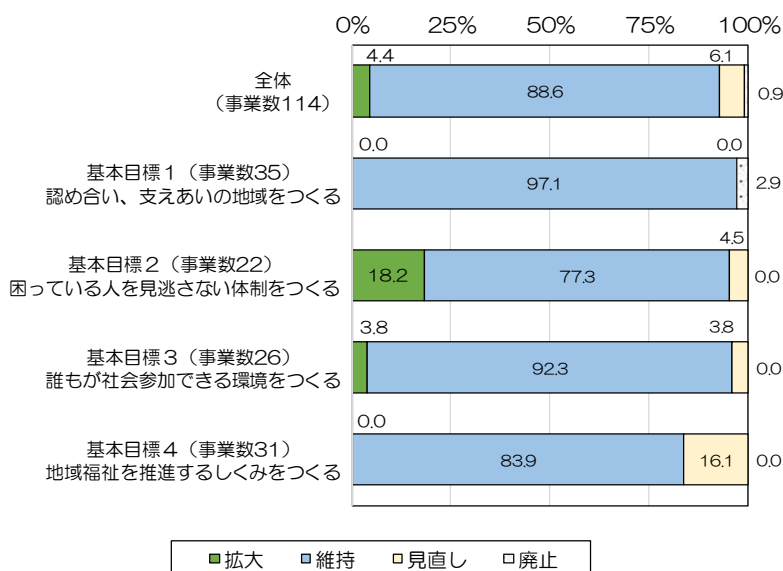
#### 第1期の矢板市地域福祉計画・地域福祉活動計画の進捗状況

第1期の矢板市地域福祉計画・地域福祉活動計画の事業の進捗状況と今後の進め方について、担当部門による評価を実施しました。その結果、全体において90%以上の事業が「目標以上」「目標どおり」に進捗していると評価されましたが、基本目標4「地域福祉を推進するしくみをつくる」においては、未達成の事業が16%超ありました。（個別目標の進捗状況は資料編に掲載）

【進捗状況】



【今後の事業の進め方】



## 4 矢板市の主な地域課題

### (1) 福祉意識を高める必要があります。

家族機能の低下や地域のつながりの希薄化、障がいのある人の増加などにより、福祉ニーズの変化と増大が起こっています。

また、避難行動要支援者への支援方法の課題、高齢者や単身者の孤立問題、価値観の多様化や障がいの内容の変化などにより、ニーズが個別化・分散化しています。

これらニーズを満たし、地域の人々の安心と幸せを実現するためには、公助によるものだけでなく、市民の福祉意識を高め、「互助」を活発にしていける必要があります。

そのため、市民一人ひとりが日常的に助けあいの心を育むことができるような、福祉の心をしっかり根付かせた、地域における福祉力の強化を図っていくことが重要です。

### (2) 地域のコミュニティを強化する必要があります。

互助が活発に行われていくためには、市民がお互いに関心を持ちあい、地域でのふれあいや交流を通じて日常的につきあいを深めていくことが大切です。

個人について見てみると、25～26 ページに示されているとおり、多くの市民は近所の人たちとの助けあいの必要性を感じてはいるものの、深いつきあいはあまりされていないことがわかります。また、21～23 ページに示されているとおり、行政区やシニアクラブなどの参加率が低下していることから、地域コミュニティも希薄化していることがうかがえます。

よって、地域活動でのふれあいや交流機会の確保、インフラ支援や活動支援などが必要です。また、実施にあたり、健康やいきがづくりといった、地域の人々に共通する関心事をテーマとした活動への支援を積極的に行うことにより、活発なコミュニティの育成を目指します。

### (3) 地域活動やボランティア活動などを活発にする必要があります。

地域福祉を進めていくためには、地域に住む誰もが地域福祉の担い手としての意識と役割を持つことが重要であり、そのための集団的活動の形態として各種地域活動やボランティア活動があります。27～28 ページに示されているとおり、地域活動への参加依頼があった場合参加するとの回答が増えていること、ボランティア活動への参加経験も増えていることなどは良い傾向であり、この流れを更に加速すべく、あらゆる世代の市民が気軽に参加できる体制づくりや人材の育成など、活動を活発にする取り組みが重要です。

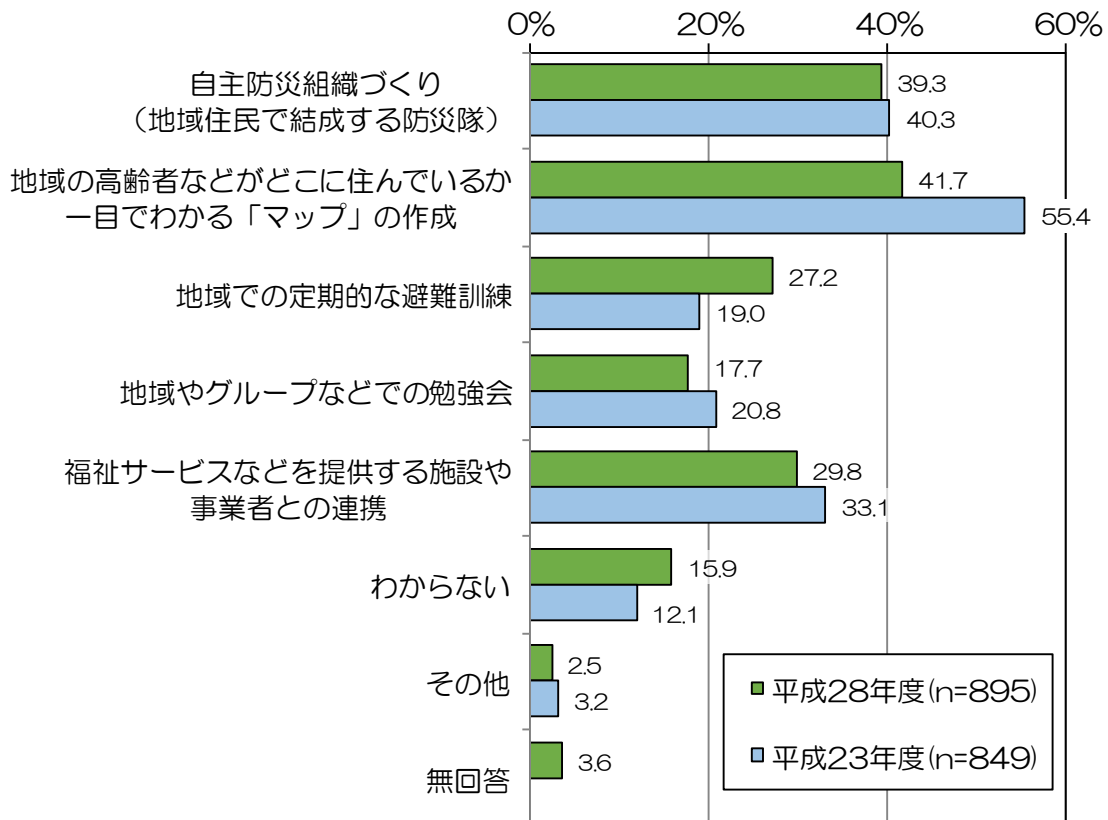
(4) 地域ぐるみの防災・防犯体制の構築が求められています。

火災や地震などの災害時において、高齢者や障がいのある人などの要支援者を支援するためには、きめ細やかな範囲でフォローできる、地域単位での主体的な支援体制、すなわち自主防災組織の存在が不可欠となっています。

市民アンケートの結果では、「災害時に住民が支え合う地域づくりに必要なもの」として、「地域の高齢者などがどこに住んでいるか一目でわかる「マップ」の作成」との回答が最も多く、次いで「自主防災組織づくり」となっています。また、33ページ「災害時の避難や対応で不安に思うこと」については、「情報を得られるか」が最も多くなっており、「情報」がひとつのキーワードとなっています。

よって、災害に対して安心できる地域づくりを進めるためには、自主防災組織などを育成すること、情報の伝達・流通が円滑に進むよう関係機関や団体などとの連携体制をつくることなどが重要です。

【災害時に住民が支え合う地域づくりに必要なもの】



#### (5) わかりやすい情報の提供が求められます。

福祉サービスは、利用者が事業者と対等の立場でサービスを自ら選択し、主体的に利用するものとなっています。

そのため、サービス利用希望者にとって、適切な情報が入手しやすい形で提供されていること、入手した情報がわかりやすくなっていること、疑問があってもそれを解消するための手段がきちんと示されていること、社会福祉協議会が実施している各種事業を正しく伝えることなどが、主体的な福祉サービス利用の推進のためには必要であると考えられます。

また、サービス利用希望者だけでなく、現在福祉サービスの利用を希望していない人々へも、より健康でいきいきと暮らしてもらうために、健康づくりに関する情報提供やイベントの開催、介護予防に関するわかりやすい情報提供なども必要と考えられます。



## (6) 地域特有の課題解決に向けた取り組みの促進が必要です。

地域福祉を充実させていくうえで市民と行政の関係は、非常に重要なものです。市民アンケートにおいても、「地域福祉を充実させていくうえでの住民と行政の関係」には協力関係が必要であるという回答が最も多く、市民の要望としてもこのことを裏付けています。

また、市民の自主的な課題解決であるボランティア活動などには、生活者目線での課題であるため、地域特有の課題を多く含んでいるものであると考えられます。

よって、地域特有の課題解決には、市民の自主的な課題解決活動の支援、活動に安心して参加できるための支援、団体同士の交流の支援などが考えられます。また、各種活動を知ってもらうための施策や登録支援、研修などの人材育成を通じ、多くの市民が活動に参加しやすくなるための取り組みも大切です。

### 【地域福祉を充実させていくうえでの住民と行政の関係】

